

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 波多野 淳彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 上野 敏宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 上野 敏宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	16,051,048	15,030,446	64,883,613
経常利益 (千円)	737,429	1,179,811	2,095,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	522,554	993,287	1,512,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,255,827	1,681,056	1,953,635
純資産額 (千円)	20,407,240	22,504,484	21,104,777
総資産額 (千円)	44,464,723	48,744,668	46,357,433
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	167.15	317.74	483.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	46.1	45.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍からの回復により経済の成長が図られたものの、世界第2の経済大国である中国の需要は伸び悩み、設備投資も本格的な回復には至りませんでした。日本においては、コロナウイルス感染症に関する様々な制限措置がようやく撤廃され、サービス業を中心に景気の回復が見られました。また、自動車産業におきましても半導体の供給制約の緩和により生産の回復が図られましたが、二輪車、船外機などのレジャー系の生産品目のピークアウトにより、全体としての当社の生産は当初計画に比べ若干の未達となりました。

欧米諸国における経済の回復は、インフレを引き起こし、インフレ対策としての各国の金融引き締めは、日本円の下落につながっております。また、ウクライナ危機の長期化は、資源価格、原材料価格の高騰を招いており、当社としては、円安、部品高により収益性の低下要因となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（VISION2025）の3年目として、低炭素社会の実現に資する関連製品の生産・開発の拠点となる浜松工場、BCP（事業継続計画）対応の海外拠点としてのフィリピン工場の稼働を開始し、中期経営計画の実現に向けて着実に歩みを進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、民生産業機器において販売が減少した影響により、売上高は15,030百万円（前年同期比6.4%減）となりました。営業利益は、円安、原材料価格高があったものの、コロナ禍による生産コスト高騰の価格転嫁が進んだことにより、営業利益は662百万円（同72.8%増）となりました。また、円に対するインドルピー高を主な要因として為替差益520百万円が発生したことにより経常利益は1,179百万円（同60.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は993百万円（同90.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

車載電装品

車載電装品では、主にインドの四輪市場における販売の増加により、売上高4,944百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益104百万円（同446.4%増）となりました。

民生産業機器

民生産業機器では、主に洗濯機用電子制御基板・通信用スイッチユニットの販売の減少により、売上高4,351百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益32百万円（同76.2%減）となりました。

ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、主に中国市場における四輪向けハーネスの販売の減少により、売上高5,692百万円（前年同期比8.0%減）となりましたが、コロナ禍による生産コスト高騰の価格転嫁が進んだことにより、営業利益550百万円（同87.3%増）となりました。

その他

その他では、売上高42百万円（前年同期比135.8%増）、営業損失27百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,387百万円増加し、48,744百万円となりました。現金及び預金の増加（前連結会計年度末と比較して1,170百万円増）及び原材料及び貯蔵品の増加（同541百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より987百万円増加し、26,240百万円となりました。短期借入金の増加（同1,465百万円増）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より1,399百万円増加し、22,504百万円となりました。利益剰余金の増加（同711百万円増）及び為替換算調整勘定の増加（同606百万円増）等が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は46.1%となり、前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,006	3,417,006	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,417,006	3,417,006	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	3,417,006	-	2,476,232	-	2,675,056

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 290,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,114,000	31,140	-
単元未満株式	普通株式 12,106	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,417,006	-	-
総株主の議決権	-	31,140	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804番地	290,900	-	290,900	8.51
計	-	290,900	-	290,900	8.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,153	4,008,937
受取手形及び売掛金	8,208,078	7,712,154
電子記録債権	1,559,730	1,562,184
商品及び製品	1,867,560	2,177,042
仕掛品	1,261,546	1,374,090
原材料及び貯蔵品	11,682,847	12,223,911
その他	1,451,110	1,297,749
貸倒引当金	577	560
流動資産合計	28,868,449	30,355,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,133,175	14,659,309
減価償却累計額	6,469,926	6,726,936
建物及び構築物(純額)	7,663,249	7,932,372
機械装置及び運搬具	13,005,395	14,009,710
減価償却累計額	9,175,407	9,789,412
機械装置及び運搬具(純額)	3,829,987	4,220,298
土地	2,790,748	2,820,212
建設仮勘定	419,811	508,950
その他	4,992,009	5,042,727
減価償却累計額	4,363,213	4,397,037
その他(純額)	628,796	645,689
有形固定資産合計	15,332,592	16,127,524
無形固定資産	858,006	887,633
投資その他の資産		
投資有価証券	645,125	738,582
繰延税金資産	420,137	401,228
その他	235,121	236,188
貸倒引当金	2,000	1,999
投資その他の資産合計	1,298,384	1,374,000
固定資産合計	17,488,984	18,389,157
資産合計	46,357,433	48,744,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,967,952	5,045,195
短期借入金	6,834,602	8,300,010
未払法人税等	541,024	210,669
賞与引当金	550,935	868,343
製品保証引当金	12,993	12,920
その他	2,009,153	1,724,542
流動負債合計	14,916,660	16,161,682
固定負債		
長期借入金	10,044,082	9,769,184
退職給付に係る負債	126,303	141,357
その他	165,609	167,959
固定負債合計	10,335,995	10,078,501
負債合計	25,252,656	26,240,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	14,789,076	15,501,016
自己株式	417,807	417,807
株主資本合計	19,487,583	20,199,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,063	412,965
為替換算調整勘定	1,259,898	1,866,790
その他の包括利益累計額合計	1,599,961	2,279,755
非支配株主持分	17,231	25,206
純資産合計	21,104,777	22,504,484
負債純資産合計	46,357,433	48,744,668

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,051,048	15,030,446
売上原価	14,537,174	13,162,577
売上総利益	1,513,873	1,867,869
販売費及び一般管理費	1,130,596	1,205,746
営業利益	383,277	662,123
営業外収益		
受取利息	4,394	19,517
受取配当金	4,785	4,769
為替差益	398,425	520,181
補助金収入	5,982	18,991
助成金収入	3,049	130
保険解約返戻金	2,763	7,819
その他	14,435	18,097
営業外収益合計	433,836	589,507
営業外費用		
支払利息	22,016	41,461
デリバティブ評価損	29,901	24,482
その他	27,766	5,874
営業外費用合計	79,684	71,818
経常利益	737,429	1,179,811
特別利益		
固定資産売却益	291	208
特別利益合計	291	208
特別損失		
固定資産処分損	13,728	1,908
特別損失合計	13,728	1,908
税金等調整前四半期純利益	723,992	1,178,111
法人税等	198,538	178,328
四半期純利益	525,453	999,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,898	6,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,554	993,287

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	525,453	999,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,461	72,901
為替換算調整勘定	731,835	608,370
その他の包括利益合計	730,374	681,272
四半期包括利益	1,255,827	1,681,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251,625	1,673,081
非支配株主に係る四半期包括利益	4,201	7,975

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	440,184千円	562,412千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	125,049	40	2022年 3月31日	2022年 6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,348	90	2023年 3月31日	2023年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
日本	2,015,693	3,372,770	3,771,354	9,159,818	17,290	9,177,108
インド	1,446,434	-	378,527	1,824,962	-	1,824,962
ベトナム	383,566	80,793	1,243,572	1,707,932	732	1,708,664
中国	414,015	2,135,705	790,591	3,340,312	-	3,340,312
外部顧客への 売上高	4,259,709	5,589,269	6,184,045	16,033,024	18,023	16,051,048
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	137,680	54,150	18,748	210,580	34,045	244,625
計	4,397,390	5,643,419	6,202,794	16,243,605	52,068	16,295,673
セグメント利益又は 損失()	19,051	137,940	294,097	451,089	68,000	383,089

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
日本	-	9,177,108
インド	-	1,824,962
ベトナム	-	1,708,664
中国	-	3,340,312
外部顧客への 売上高	-	16,051,048
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	244,625	-
計	244,625	16,051,048
セグメント利益又は 損失()	187	383,277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額187千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
日本	2,058,879	2,776,526	3,884,965	8,720,371	21,853	8,742,224
インド	2,012,509	-	434,668	2,447,178	-	2,447,178
ベトナム	584,663	67,019	1,353,344	2,005,027	20,646	2,025,673
中国	288,553	1,507,754	19,061	1,815,370	-	1,815,370
外部顧客への 売上高	4,944,606	4,351,300	5,692,039	14,987,947	42,499	15,030,446
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	157,070	125,389	20,785	303,245	30,912	334,157
計	5,101,676	4,476,690	5,712,825	15,291,192	73,411	15,364,603
セグメント利益又は 損失()	104,098	32,807	550,878	687,784	27,378	660,405

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
日本	-	8,742,224
インド	-	2,447,178
ベトナム	-	2,025,673
中国	-	1,815,370
外部顧客への 売上高	-	15,030,446
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	334,157	-
計	334,157	15,030,446
セグメント利益又は 損失()	1,717	662,123

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,717千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	167円15銭	317円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	522,554	993,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	522,554	993,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,126	3,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 勝也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 周二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。